



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本トムソン株式会社
 コード番号 6480 URL <http://www.ikont.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 宮地 茂樹
 (氏名) 牛越 今朝明
 配当支払開始予定日

TEL 03-3448-5824
 平成26年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	22,193	14.6	1,786	195.2	1,827	54.0	1,180	0.5
26年3月期第2四半期	19,372	1.1	605	△36.9	1,187	37.5	1,174	285.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,344百万円 (△56.9%) 26年3月期第2四半期 3,118百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	16.20	14.65
26年3月期第2四半期	16.16	14.60

(注) 26年3月期第2四半期の連結経営成績(累計)は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更による遡及修正後の数値です。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年3月期第2四半期	89,292		57,096		63.9
26年3月期	86,891		56,121		64.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 57,072百万円 26年3月期 56,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	12.1	3,700	—	3,700	331.6	2,400	321.9	32.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	73,499,875 株	26年3月期	73,499,875 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	633,533 株	26年3月期	710,420 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	72,832,661 株	26年3月期2Q	72,691,822 株

(注)第1四半期連結会計期間より、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更に伴い、期末自己株式には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(27年3月期2Q 566,000株、26年3月期2Q 721,000株)。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算においては、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(27年3月期2Q 602,333株、26年3月期2Q 748,166株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により一時的な個人消費の落ち込みなどが見られましたが、円安を背景とした企業業績の改善等、緩やかな景気回復が続きました。海外経済においては、米国は引き続き堅調に推移し、アジア地域も安定的な景気拡大が続きましたが、欧州では持ち直しの動きはあるものの回復感の弱い状況となりました。

このような情勢のもとで、当社グループといたしましては、グローバル市場での需要開拓を進展させるとともに、今後の成長市場における競争力強化のための諸施策を推進いたしました。

販売面につきましては、プライベートショーやユーザー展示会を多数開催し、「ユーザーに密着した提案型営業活動」を積極的に展開するとともに、海外市場においては、中近東や中南米地域をはじめ新興市場での販売網の拡大に取り組みました。

生産面につきましては、生産子会社のIKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD. で生産能力の増強・生產品目の拡充を図るとともに、グローバル調達最適化によるコスト競争力の強化等に努めました。

当社グループの営業状況をみますと、国内市場は主に半導体製造装置や電子部品実装機等のエレクトロニクス関連機器や工作機械向けの需要は堅調に推移しました。海外市場では、円安による輸出競争力の向上を背景に、欧米地域においてはエレクトロニクス関連機器や精密機械向け等を中心に需要は順調に回復いたしました。アジア地域においては、中国および本年4月に設立したタイ王国の販売子会社で積極的な営業活動を展開し、売上高は増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ14.6%増の22,193百万円となりました。収益面につきましては、増収・増産効果等により、営業利益は1,786百万円(前年同期比195.2%増)、経常利益は1,827百万円(前年同期比54.0%増)、四半期純利益は1,180百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

セグメントについて、当社グループは、針状ころ軸受および直動案内機器等(以下、軸受等)ならびに諸機械部品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、部門別売上高では、軸受等は19,618百万円(前年同期比15.2%増)、諸機械部品は2,574百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

部門別売上高

(単位 百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	17,028	87.9	19,618	88.4	2,590	15.2
諸機械部品	2,344	12.1	2,574	11.6	230	9.8
売上高合計	19,372	100.0	22,193	100.0	2,820	14.6

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,400百万円増加し89,292百万円となりました。これは主に、現金及び預金924百万円、受取手形及び売掛金1,390百万円、投資有価証券1,515百万円等の増加と、たな卸資産1,999百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,425百万円増加し32,195百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金1,068百万円、長期借入金448百万円等の増加と、短期借入金600百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ975百万円増加し57,096百万円となりました。これは主に、利益剰余金769百万円、その他有価証券評価差額金718百万円等の増加と、為替換算調整勘定538百万円等の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,549百万円増加し15,840百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは3,565百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利

益1,889百万円、減価償却費1,277百万円、たな卸資産の減少額1,742百万円、仕入債務の増加額1,155百万円等による収入項目と、売上債権の増加額1,458百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出されたキャッシュ・フローは1,498百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出されたキャッシュ・フローは485百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少額600百万円、長期借入れによる収入2,000百万円、長期借入金の返済による支出1,551百万円、配当金の支払額367百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、欧州経済の停滞感や中国経済の減速懸念等はあるものの、国内外の需要は安定して推移するものと見込まれるため、通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を勘案し、連結売上高440億円、営業利益37億円、経常利益37億円、当期純利益24億円といたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間よりIKO THOMPSON ASIA CO., LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が67百万円増加し、利益剰余金が43百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益へ与える影響は軽微であります。

・「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金および信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,748	15,673
受取手形及び売掛金	9,577	10,968
有価証券	-	1,400
商品及び製品	14,028	12,763
仕掛品	9,613	9,304
原材料及び貯蔵品	5,938	5,513
その他	3,986	4,184
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	57,873	59,789
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	9,309	8,650
その他(純額)	9,392	9,128
有形固定資産合計	18,701	17,778
無形固定資産	609	814
投資その他の資産		
投資有価証券	7,591	9,106
その他	2,164	1,852
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	9,706	10,909
固定資産合計	29,017	29,502
資産合計	86,891	89,292
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,913	6,981
短期借入金	600	-
1年内返済予定の長期借入金	2,859	3,971
未払法人税等	742	673
役員賞与引当金	70	40
その他	2,821	3,486
流動負債合計	13,007	15,152
固定負債		
社債	5,000	5,000
新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	6,319	5,656
退職給付に係る負債	786	749
その他	656	637
固定負債合計	17,762	17,043
負債合計	30,770	32,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,532	9,532
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	31,777	32,547
自己株式	△322	△290
株主資本合計	53,874	54,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,165	2,884
繰延ヘッジ損益	-	△0
為替換算調整勘定	53	△485
退職給付に係る調整累計額	27	△3
その他の包括利益累計額合計	2,246	2,395
少数株主持分	-	24
純資産合計	56,121	57,096
負債純資産合計	86,891	89,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,372	22,193
売上原価	14,215	15,338
売上総利益	5,157	6,855
販売費及び一般管理費	4,552	5,068
営業利益	605	1,786
営業外収益		
受取利息	5	15
受取配当金	55	64
為替差益	520	-
その他	138	98
営業外収益合計	719	178
営業外費用		
支払利息	86	66
売上割引	26	54
その他	24	15
営業外費用合計	137	136
経常利益	1,187	1,827
特別利益		
固定資産売却益	-	48
投資有価証券売却益	160	12
特別利益合計	160	61
税金等調整前四半期純利益	1,347	1,889
法人税等	172	695
少数株主損益調整前四半期純利益	1,174	1,193
少数株主利益	-	13
四半期純利益	1,174	1,180

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,174	1,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	834	718
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	1,110	△537
退職給付に係る調整額	-	△30
その他の包括利益合計	1,944	150
四半期包括利益	3,118	1,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,118	1,329
少数株主に係る四半期包括利益	-	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,347	1,889
減価償却費	1,303	1,277
引当金の増減額(△は減少)	△231	△31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△150
受取利息及び受取配当金	△60	△80
支払利息	86	66
為替差損益(△は益)	△395	△58
固定資産除却損	13	10
投資有価証券売却損益(△は益)	△160	△12
売上債権の増減額(△は増加)	△126	△1,458
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,622	1,742
仕入債務の増減額(△は減少)	924	1,155
未払費用の増減額(△は減少)	20	221
その他	171	△331
小計	5,514	4,240
利息及び配当金の受取額	59	80
利息の支払額	△83	△34
法人税等の支払額	△119	△720
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,371	3,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△626	△571
投資有価証券の売却による収入	248	19
その他	△655	△946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,032	△1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△600
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,528	△1,551
少数株主からの払込みによる収入	-	9
配当金の支払額	△293	△367
その他	26	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,796	△485
現金及び現金同等物に係る換算差額	199	△31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,741	1,549
現金及び現金同等物の期首残高	9,967	14,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,709	15,840

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。